

令和3年7月20日
オリンピック・パラリンピック準備局

日本共産党東京都議会議員団 御中

オリンピック・パラリンピック準備局
総務部 総務課長

東京五輪開催に関する東京都並びに組織委員会に対する公開質問について（回答）

令和3年7月14日付で提出された質問について、別紙のとおり回答いたします。

また、組織委員会に関する事項についても、当方で確認した上で、あわせて回答させていただきます。

なお、現在、当局も組織委員会も、大会開催を直前に控えており、ご理解・ご配慮を賜りますと幸いです。

- 東京2020大会については、7月23日を開会とする新たな開催日程で関係者が合意し、I O C理事会で承認されております。
- 実効性のある新型コロナ対策を実施するため、新型コロナウイルス感染症対策調整会議において、専門家も参画し、出入国管理や行動ルール、選手村等での滞在ルール、検査を含めた健康管理の徹底などの対策を幅広く議論しております。これらの対策については、組織委員会において、変異株の影響も踏まえ、選手、大会関係者が守るべきルールとしてプレイブックに取りまとめるとともに、適宜内容を更新し、公開されております。

さらに、組織委員会において、関係者に対してプレイブックの周知・徹底を図っているところです。
- その上で、オリンピック競技大会において、来日する大会運営に必要不可欠な大会関係者を、約14万人から4万1千人へと大幅に削減をしております。さらに、I O Cによると大会に参加するアスリートは85%、I O C関係者はほぼ100%、メディア関係者も70~80%がワクチンを接種しております。

また、国内の大会関係者については、I O Cから提供されたワクチンなどを用いて、審判や選手村、会場運営などに関わる大会関係者等へ接種を行っています。

検査については、民間事業者と調整し、行政検査とは別に対応できる体制とし、アスリートは毎日、大会関係者は、その役割とアスリートとの接触のレベルに応じ、定期的を実施しています。
- 観客については海外観客の受入れを見送るとともに、オリンピック競技大会は一部の競技会場を除き、無観客といたしました。さらに、スムーズビズ等の推進により、人流抑制に取り組んでいます。
- 競技会場等の医療スタッフは医師・看護師とも確保できる見込みであり、地域医療やワクチン接種に支障のないよう配慮しています。アスリート等に感染症等が発生した場合については、選手村総合診療所発熱外来、組織委員会感染症対策センター、東京2020保健衛生支援東京拠点が連携して対応するとともに、大会指定病院や宿泊療養施設等も確保しています。対応にあたっては、各保健所とも連携・協力しております。

大会関係者も含め、陽性者情報については組織委員会ホームページで公開しております。また、アスリートの試合参加の可否についてはプレイブック等に定められております。
- 大会経費については、まずは、組織委員会において、収入及び支出両面における一層の精査を行っていく必要があると考えています。